

偉詮電子股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告 民國 102 及 101 年度

地址：新竹縣科學工業園區工業東九路24號2樓
電話：(03)578-0241

§目 錄§

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~25		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~27		五
	(六) 重要會計科目之說明	27~54		六~二八
	(七) 關係人交易	54~55		二九
	(八) 質抵押之資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	55		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	56~57、 64~65		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	56~57、66		三一
	3. 大陸投資資訊	56~57、 67~68		三一
	(十四) 部門資訊	-		-
	(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	57~63		三二
九、	重要會計科目明細表	69~82		-

會計師查核報告

偉詮電子股份有限公司 公鑒：

偉詮電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達偉詮電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

偉詮電子股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計科目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

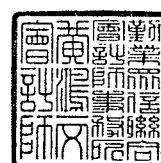
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 政 治

林政治



會計師 黃 鴻 文

黃鴻文



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 21 日

民國 102 年 12 月 31 日

31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	代碼	負債及權益	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
1100	流動資產				2150	應付票據 (附註四、六及二八)	\$ 4,024	\$ -	\$ 5,401
1110	現金及約當現金 (附註四、六及二八)	\$ 339,550	\$ 509,164	\$ 267,887	2170	應付帳款 (附註四、六及二八)	253,176	233,509	226,693
1125	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、七及二八)	565	-	-	2180	應付帳款—關係人 (附註四、二八及二九)	34,872	27,117	-
1150	應收票據 (附註四、十及二八)	1,079,669	1,048,132	1,210,150	2230	當期所得稅負債 (附註四、五及二二)	9,969	7,470	4,844
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、十及二八)	27,126	19,499	34,137	2209	其他應付款 (附註四、十七、十九及二八)	58,686	51,623	91,195
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註四、五、二八及二九)	507,356	463,710	475,472	2300	其他流動負債 (附註四及十七)	6,048	6,846	3,831
1200	其他應收款 (附註四、十及二八)	8,579	5,961	33,404	21XX	流動負債總計	366,775	330,852	331,964
130X	存貨 (附註四、五及十一)	61,998	142,022	40,152		非流動負債			
1410	預付款項 (附註十五)	268,016	232,266	218,664	2570	遞延所得稅負債 (附註四、五及二二)	299	-	832
1470	其他流動資產 (附註四、十五及二八)	27,570	22,370	27,867	2640	應計退休基金負債 (附註四、五及十八)	87,895	91,491	88,133
11XX	流動資產總計	2,320,429	2,451,124	2,307,733	25XX	非流動負債總計	88,194	91,491	88,965
					2XX	負債總計	454,969	422,343	420,929
1543	非流動資產					權益 (附註四、十九及二五)			
1550	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、九及二八)	12,459	17,753	18,081	3110	普通股股本	2,214,000	2,468,000	2,468,000
1600	採用權益法之投資 (附註四及十二)	517,642	378,118	334,632	3200	資本公積	28,528	102,586	102,586
	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十及二一)	229,270	244,369	228,431	3310	保留盈餘	371,992	369,965	362,229
1780	無形資產 (附註四、五、十四及二一)	7,380	7,419	12,597	3320	法定盈餘公積	136,142	117,899	44,139
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二二)	1,092	17,929	48,807	3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	89,101	(20,454)	32,538
1915	預付設備款 (附註十五)	380	-	11,996	3300	保留盈餘總計	597,235	467,410	438,906
1920	存出保證金 (附註十五及二六)	5,702	5,772	5,583	3400	其他權益	(200,378)	(337,855)	(462,561)
15XX	非流動資產總計	773,925	671,360	660,127	3XXX	權益總計	2,639,385	2,700,141	2,546,931
1XXX	資產總計	\$3,094,354	\$3,122,484	\$2,967,860		負債與權益總計	\$3,094,354	\$3,122,484	\$2,967,860

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

偉詮電機股份有限公司

個體財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四、二十 及二九）	\$ 1,828,195	100	\$ 1,956,080	100
5000	營業成本（附註四、十一、十 八、二一及二九）	<u>1,420,909</u>	<u>78</u>	<u>1,556,188</u>	<u>80</u>
5900	營業毛利	<u>407,286</u>	<u>22</u>	<u>399,892</u>	<u>20</u>
	營業費用（附註十八及二一）				
6100	推銷費用	109,977	6	105,473	5
6200	管理費用	48,468	3	48,794	2
6300	研究發展費用	<u>201,879</u>	<u>11</u>	<u>205,552</u>	<u>11</u>
6000	營業費用合計	<u>360,324</u>	<u>20</u>	<u>359,819</u>	<u>18</u>
6900	營業淨利	<u>46,962</u>	<u>2</u>	<u>40,073</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註四、二 一、二四及二九）	60,714	3	80,499	4
7020	其他利益及損失（附註九 及二一）	27,073	2	(49,078)	(2)
7070	採用權益法認列之利益 （損失）之份額（附註 四及十二）	17,950	1	(2,514)	-
7050	財務成本	(<u>376</u>)	-	-	-
7000	營業外收入及支出 合計	<u>105,361</u>	<u>6</u>	<u>28,907</u>	<u>2</u>
7900	稅前淨利	152,323	8	68,980	4
7950	所得稅費用（附註四、五及二 二）	(<u>25,206</u>)	(<u>1</u>)	(<u>37,806</u>)	(<u>2</u>)
8200	本期淨利	<u>127,117</u>	<u>7</u>	<u>31,174</u>	<u>2</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益（附註四、十八及十九）				
8325	備供出售金融資產未實現利益	\$ 105,063	6	\$ 74,539	4
8360	確定福利之精算損益	3,802	-	(2,670)	-
8381	採用權益法認列之其他綜合損益之份額－國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,356	-	(1,113)	-
8383	採用權益法認列之其他綜合損益之份額－備供出售金融商品未實現損益	<u>31,225</u>	<u>2</u>	<u>51,280</u>	<u>2</u>
8300	本年度其他綜合損益	<u>141,446</u>	<u>8</u>	<u>122,036</u>	<u>6</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 268,563</u>	<u>15</u>	<u>\$ 153,210</u>	<u>8</u>
	每股盈餘（附註二三）				
9750	基 本	<u>\$ 0.54</u>		<u>\$ 0.13</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.54</u>		<u>\$ 0.13</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	普	通	股	股	本	保	留	盈	餘	其	他	權	庫	藏	股	票	權	益	總	計
A1	101	年	1	月	1	日	餘額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
	246,800	(246,800)	(246,800)	(246,800)	(246,800)	102,586	\$ 362,229	\$ 44,139	\$ 32,538	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
B1	-	-	-	-	-	-	7,736	-	(7,736)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	73,760	(73,760)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	31,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,174
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,670)	(1,113)	125,819	-	-	-	-	-	-	-	-	122,036
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	28,504	(1,113)	125,819	-	-	-	-	-	-	-	-	153,210
Z1	246,800	2,468,000	102,586	369,965	117,899	(20,454)	(1,113)	(336,742)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,700,141
B1	-	-	-	-	-	-	2,027	-	(2,027)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	18,243	(18,243)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	-	-	-	-	-	(73,800)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(73,800)
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	127,117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,117
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	3,802	1,356	136,288	-	-	-	-	-	-	-	-	141,446
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	130,919	1,356	136,288	-	-	-	-	-	-	-	-	268,563
E3	(24,600)	(246,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(246,000)
L1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,426)
L3	(800)	(8,000)	(332)	-	-	-	-	-	(1,094)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,426
M5	-	-	-	-	-	74	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(167)
Z1	221,400	2,214,000	28,528	371,992	136,142	\$ 89,101	\$ 243	(200,621)	\$ 2,639,385	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 152,323	\$ 68,980
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	42,605	44,766
A20200	攤銷費用	2,896	5,489
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產之淨損失	30	-
A20900	財務成本	376	-
A21200	利息收入	(828)	(1,082)
A21300	股利收入	(52,192)	(66,511)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 淨益	(1,253)	(542)
A23100	處分投資淨(益)損	(8,902)	30,387
A22400	按用權益法認列之(利益)損失 之份額	(17,950)	2,514
A23500	以成本衡量之金融資產減損損失	2,210	-
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(11,266)	16,365
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(595)	-
A31130	應收票據	(7,627)	14,638
A31150	應收帳款	(36,210)	(2,206)
A31160	應收帳款—關係人	(2,559)	26,577
A31180	其他應收款	(2,202)	(4,333)
A31200	存 貨	(35,750)	(13,602)
A31230	預付款項	(5,200)	5,497
A32130	應付票據	(263)	(1,114)
A32150	應付帳款	14,120	14,566
A32160	應付帳款—關係人	7,755	27,117
A32180	其他應付款	(4,225)	(1,568)
A32230	其他流動負債	(798)	3,015
A32240	應計退休金負債	206	688
A33000	營運產生之現金流入	34,701	169,641
A33100	收取之利息	1,264	841
A33300	支付之利息	(376)	-
A33500	支付之所得稅	(5,571)	(5,134)
AAAA	營業活動之淨現金流入	30,018	165,348

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 1,757,297)	(\$ 1,397,423)
B00400	出售備供出售金融資產價款	1,932,782	1,468,382
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	3,084	328
B02700	購置不動產、廠房及設備	(33,858)	(54,836)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	7,225	6,670
B03800	存出保證金減少(增加)	70	(189)
B04500	購置無形資產	(2,857)	(311)
B06600	其他金融資產減少(增加)	8,000	(8,000)
B07600	收取子公司之股利	-	4,167
B07600	收取之股利	<u>52,192</u>	<u>66,511</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>209,341</u>	<u>85,299</u>
籌資活動之現金流量			
C04500	支付現金股利	(73,800)	-
C04700	現金減資	(246,000)	-
C04900	庫藏股票買回成本	(9,426)	-
C05400	取得子公司股權	(<u>89,086</u>)	(<u>44</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>418,312</u>)	(<u>44</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>9,339</u>	(<u>9,326</u>)
EEEE	本年度現金及約當現金淨(減少)增加數	(169,614)	241,277
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>509,164</u>	<u>267,887</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 339,550</u>	<u>\$ 509,164</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



偉詮電子股份有限公司

個體財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

偉詮電子股份有限公司(以下稱「本公司」)於 78 年 7 月成立於新竹科學工業園區，並於同年 9 月開始營業，主要營業項目為研究、開發、生產、測試及銷售數位、類比混合式特殊應用積體電路、數位式及類比式積體電路等。

本公司股票自 89 年 9 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 21 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以 後結束之年度期間生 效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接 次 頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

IASB 將一般避險會計規定納入 IFRS 9 時，刪除原訂 IFRS 9 自 2015 年 1 月 1 日以後開始之年度期間生效之規定，IASB 決

定於完成新減損模式及分類與衡量之有限度修正後重新考量適當之生效日。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標

因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於本財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減

損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分

攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金係具高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單

一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- a. 發行人或債務人之重大財務困難；
- b. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- c. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- d. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬

率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質與權益工具之定義分類為權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係於勞務提供予買受人後予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十三) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與本公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用投資抵減及暫時性差異有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 8,350 仟元、43,307 仟元及 77,508 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 7,258 元、25,378 仟元及 28,701 仟元之投資抵減及暫時性差異並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款及應收帳款一關係人帳面金額分別為 515,935 仟元、469,671 仟元及 508,876 仟元（分別扣除備抵呆帳 1,908 仟元、11,414 仟元及 11,476 仟元後之淨額）。

(三) 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司須依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來之估計改變均可能在未來造成重大減損。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定報導期間結束日存貨之淨變現價值。

由於科技快速變遷，本公司評估報導結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司存貨之帳面金額分別為 268,016 仟元、232,266 仟元及 218,664 仟元。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 155	\$ 75	\$ 65
銀行支票及活期存款	339,395	155,985	208,022
約當現金			
銀行定期存款	-	353,104	59,800
	<u>\$ 339,550</u>	<u>\$ 509,164</u>	<u>\$ 267,887</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0%~0.17%	0%~1.13%	0%~1.13%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易之金融資產			
黃金存摺	\$ 565	\$ -	\$ -

八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）公司股票	\$ 1,079,669	\$ 1,008,481	\$ 1,174,329
基金受益憑證	-	39,651	35,821
	<u>\$ 1,079,669</u>	<u>\$ 1,048,132</u>	<u>\$ 1,210,150</u>

九、以成本衡量之金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非 流 動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 10,755	\$ 16,049	\$ 16,377
國外未上市（櫃）普通股	1,704	1,704	1,704
國外未上市（櫃）特別股	-	-	-
	<u>\$ 12,459</u>	<u>\$ 17,753</u>	<u>\$ 18,081</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ 12,459</u>	<u>\$ 17,753</u>	<u>\$ 18,081</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 102 年度依投資光碁科技股份有限公司相關可回收金額評估，認列減損損失 2,210 仟元。

以成本衡量之金融資產無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 27,126	\$ 19,499	\$ 34,137
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 509,264	\$ 475,124	\$ 486,948
減：備抵呆帳	(1,908)	(11,414)	(11,476)
	\$ 507,356	\$ 463,710	\$ 475,472
<u>其他應收款</u>			
應收處分投資款	\$ 55,284	\$ 137,074	\$ 39,778
應收退稅款	5,275	4,432	-
其 他	1,439	516	374
	\$ 61,998	\$ 142,022	\$ 40,152

(一) 應收票據及帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 15 至 120 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係分別就各交易對象，參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況及就組合基礎評估歷史呆帳發生率評估整體呆帳金額，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司係透過業務單位填具授信申請單，經主管單位審核會簽相關單位，並評估該潛在客戶之信用品質，以設定該客戶之信用額度，由總經理室核決後生效。客戶之信用額度及評等每年參考客戶經營績效、往來金額及時間等因素作不定期檢討或更新。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款持有保證票據 5,365 仟元增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	\$ 6,013	\$ 1,862	\$ 886
61 至 90 天	898	241	-
91 天至 120 天	625	289	81
120 天以上	<u>104</u>	<u>598</u>	<u>38</u>
合 計	<u>\$ 7,640</u>	<u>\$ 2,990</u>	<u>\$ 1,005</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 之 減 損 損 失	集 體 評 估 之 減 損 損 失	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,671	\$ 805	\$ 11,476
加：本期迴轉	<u>-</u>	<u>(62)</u>	<u>(62)</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 10,671</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 11,414</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,671	\$ 743	\$ 11,414
加：本期提列（迴轉）	204	(438)	(234)
減：本期實際沖銷	<u>(9,272)</u>	<u>-</u>	<u>(9,272)</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,603</u>	<u>\$ 305</u>	<u>\$ 1,908</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括因處於重大財務困難或清算之個別已減損應收帳款。本公司對個別判定已減損應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 其他應收款

其他應收款項下其他項目，主係應收政府補助款及應收利息等。

十一、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	\$ 81,452	\$ 100,031	\$ 89,310
製 成 品	78,400	59,478	55,092
在 製 品	104,699	69,726	69,086
原 料	<u>3,465</u>	<u>3,031</u>	<u>5,176</u>
	<u>\$ 268,016</u>	<u>\$ 232,266</u>	<u>\$ 218,664</u>

102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之備抵存貨損失分別為 47,434 仟元、36,400 仟元及 24,765 仟元。

102 及 101 年度與存貨相關之營業成本分別為 1,420,909 仟元及 1,556,188 仟元。102 及 101 年度之營業成本包括存貨跌價損失 11,034 仟元及 21,470 仟元。

十二、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
盈銓投資公司	\$ 290,841	\$ 170,658	\$ 158,354
英屬維京群島商偉詮國際公司			
際公司	<u>226,801</u>	<u>207,460</u>	<u>176,278</u>
	<u>\$ 517,642</u>	<u>\$ 378,118</u>	<u>\$ 334,632</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
英屬維京群島商偉詮國際公司	100%	100%	100%
盈銓投資公司	98%	98%	98%

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三一「附註揭露事項」附註。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及設備	機器設備	運輸設備	租賃改良	什項設備	合 計
成 本							
101 年 1 月 1 日							
餘額	\$ 97,340	\$ 88,221	\$ 291,889	\$ 18,067	\$ 40,740	\$ 19,049	\$ 555,306
增 添	-	-	32,600	-	27,617	6,615	66,832
處 分	(3,790)	(2,419)	(20,958)	(648)	(2,325)	(190)	(30,330)
101 年 12 月 31 日							
餘額	<u>\$ 93,550</u>	<u>\$ 85,802</u>	<u>\$ 303,531</u>	<u>\$ 17,419</u>	<u>\$ 66,032</u>	<u>\$ 25,474</u>	<u>\$ 591,808</u>
累計折舊							
101 年 1 月 1 日							
餘額	\$ -	\$ 19,723	\$ 243,324	\$ 14,613	\$ 35,897	\$ 13,318	\$ 326,875
折舊費用	-	1,930	33,459	1,465	5,130	2,782	44,766
處 分	-	(265)	(20,958)	(644)	(2,169)	(166)	(24,202)
101 年 12 月 31 日							
餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,388</u>	<u>\$ 255,825</u>	<u>\$ 15,434</u>	<u>\$ 38,858</u>	<u>\$ 15,934</u>	<u>\$ 347,439</u>
101 年 1 月 1 日							
淨額	<u>\$ 97,340</u>	<u>\$ 68,498</u>	<u>\$ 48,565</u>	<u>\$ 3,454</u>	<u>\$ 4,843</u>	<u>\$ 5,731</u>	<u>\$ 228,431</u>
101 年 12 月 31 日							
淨額	<u>\$ 93,550</u>	<u>\$ 64,414</u>	<u>\$ 47,706</u>	<u>\$ 1,985</u>	<u>\$ 27,174</u>	<u>\$ 9,540</u>	<u>\$ 244,369</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及設備	機器設備	運輸設備	租賃改良	什項設備	合 計
<u>成 本</u>							
102 年 1 月 1 日							
餘額	\$ 93,550	\$ 85,802	\$ 303,531	\$ 17,419	\$ 66,032	\$ 25,474	\$ 591,808
增 添	4,960	8,578	18,246	-	739	955	33,478
處 分	(3,790)	(2,419)	(24,265)	(894)	(1,613)	(956)	(33,937)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 94,720</u>	<u>\$ 91,961</u>	<u>\$ 297,512</u>	<u>\$ 16,525</u>	<u>\$ 65,158</u>	<u>\$ 25,473</u>	<u>\$ 591,349</u>
<u>累計折舊</u>							
102 年 1 月 1 日							
餘額	\$ -	\$ 21,388	\$ 255,825	\$ 15,434	\$ 38,858	\$ 15,934	\$ 347,439
折舊費用	-	2,185	31,991	867	4,931	2,631	42,605
處 分	-	(276)	(24,258)	(869)	(1,613)	(949)	(27,965)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,297</u>	<u>\$ 263,558</u>	<u>\$ 15,432</u>	<u>\$ 42,176</u>	<u>\$ 17,616</u>	<u>\$ 362,079</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 94,720</u>	<u>\$ 68,664</u>	<u>\$ 33,954</u>	<u>\$ 1,093</u>	<u>\$ 22,982</u>	<u>\$ 7,857</u>	<u>\$ 229,270</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及設備	
廠房主建物	50 年
裝潢及網路工程	5 年
機器設備	2 至 5 年
運輸設備	5 年
租賃改良	5 年
什項設備	3 至 5 年

十四、無形資產

	102年度	101年度
	電 腦 軟 體	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>		
年初餘額	\$117,184	\$116,873
增 添	2,857	311
年底餘額	<u>\$120,041</u>	<u>\$117,184</u>
<u>累計攤銷</u>		
年初餘額	\$109,765	\$104,276
攤銷費用	2,896	5,489
年底餘額	<u>\$112,661</u>	<u>\$109,765</u>
年初淨額	<u>\$ 7,419</u>	<u>\$ 12,597</u>
年底淨額	<u>\$ 7,380</u>	<u>\$ 7,419</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體

5 年

十五、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
預付光罩費	\$ 15,773	\$ 14,320	\$ 17,019
預付薪資	4,750	3,770	3,810
預付維修費	3,734	-	9
留抵稅額	2,302	3,265	5,303
其他金融資產	-	8,000	-
其他	1,011	1,015	1,726
	<u>\$ 27,570</u>	<u>\$ 30,370</u>	<u>\$ 27,867</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 5,702	\$ 5,772	\$ 5,583
預付設備款	380	-	11,996
	<u>\$ 6,082</u>	<u>\$ 5,772</u>	<u>\$ 17,579</u>

其他主係預付租金等。

十六、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付票據—因營業而發生	<u>\$ 4,024</u>	<u>\$ 4,287</u>	<u>\$ 5,401</u>
應付帳款	<u>\$ 253,176</u>	<u>\$ 233,509</u>	<u>\$ 226,693</u>

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付獎金	\$ 24,060	\$ 34,545	\$ 33,910
應付投資款	17,102	5,835	43,750
其他	17,524	11,243	13,535
	<u>\$ 58,686</u>	<u>\$ 51,623</u>	<u>\$ 91,195</u>

其他主係應付保險費及退休金費用等。

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他負債			
預收貨款	\$ 4,128	\$ 4,947	\$ 1,978
代收 款	<u>1,920</u>	<u>1,899</u>	<u>1,853</u>
	<u>\$ 6,048</u>	<u>\$ 6,846</u>	<u>\$ 3,831</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入臺灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行2年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	1.625%~1.875%	1.250%~1.675%	1.250%~1.675%
薪資預期增加率	2.5%	2.500%	2.500%
計畫資產預期報酬率	2.0%	1.875%	1.875%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 1,546	\$ 1,093
利息成本	1,734	1,703
計畫資產預期報酬	(397)	(320)
	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 2,476</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 546	\$ 495
推銷費用	651	198
管理費用	357	224
研究發展費用	<u>1,329</u>	<u>1,559</u>
	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 2,476</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 3,802 仟元及 (2,670) 仟元精算（損）益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算（損）益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 1,132 仟元及 (2,670) 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 102,672	\$ 111,744	\$ 106,412
計畫資產之公允價值	(14,777)	(20,253)	(18,279)
應計退休金負債	<u>\$ 87,895</u>	<u>\$ 91,491</u>	<u>\$ 88,133</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$111,744	\$106,412
當期服務成本	1,546	1,092
利息成本	1,734	1,704
精算（利益）損失	(3,953)	2,536
支付數	(8,399)	-
年底確定福利義務	<u>\$102,672</u>	<u>\$111,744</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 20,253	\$ 18,279
計畫資產預期報酬	397	320
精算利益（損失）	(151)	(134)
雇主提撥數	1,706	1,788
福利支付數	(7,428)	-
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 14,777</u>	<u>\$ 20,253</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	23%	25%	24%
權益工具	45%	38%	41%
債務工具	<u>32%</u>	<u>37%</u>	<u>35%</u>
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三二）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 102,672</u>	<u>\$ 111,744</u>	<u>\$ 106,412</u>
計畫資產公允價值	<u>(\$ 14,777)</u>	<u>(\$ 20,253)</u>	<u>(\$ 18,279)</u>
提撥短絀	<u>(\$ 87,895)</u>	<u>(\$ 91,491)</u>	<u>(\$ 88,133)</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 3,953</u>	<u>(\$ 2,536)</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 151)</u>	<u>(\$ 134)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 1,728 仟元及 1,706 仟元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>330,000</u>	<u>330,000</u>	<u>330,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,300,000</u>	<u>\$ 3,300,000</u>	<u>\$ 3,300,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>221,400</u>	<u>246,800</u>	<u>246,800</u>
已發行股本	<u>\$ 2,214,000</u>	<u>\$ 2,468,000</u>	<u>\$ 2,468,000</u>
發行溢價	<u>28,528</u>	<u>102,586</u>	<u>102,586</u>
	<u>\$ 2,242,528</u>	<u>\$ 2,570,586</u>	<u>\$ 2,570,586</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 33,000 仟股。

本公司於 102 年 6 月 11 日股東常會決議減資退還現金 24,600 仟股，金額為 246,000 仟元，減資比率 10%，減資後實收資本額為 2,214,000 仟元。上述現金減資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 102 年 7 月 23 日核准申報生效，並經董事會決議，以 102 年 8 月 8 日為減資基準日，於 102 年 10 月 29 日發放。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數 (仟股)	股 本
102 年 1 月 1 日餘額	246,800	\$ 2,468,000
減資退還股東股款	(24,600)	(246,000)
註銷庫藏股票	(800)	(8,000)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>221,400</u>	<u>\$ 2,214,000</u>

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 28,454	\$ 71,489	\$ 71,489
合併溢額	-	31,097	31,097
取得子公司部分權益	74	-	-
	<u>\$ 28,528</u>	<u>\$ 102,586</u>	<u>\$ 102,586</u>

102 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	合 併 溢 額	取 得 子 公 司 部 分 權 益	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 71,489	\$ 31,097	\$ -	\$ 102,586
註銷庫藏股	(232)	(100)	-	(332)
配發現金股利	(42,803)	(30,997)	-	(73,800)
未按持股比例認購子公 司現金增資	-	-	74	74
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 28,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 28,528</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及因合併而發行股票之股本溢價等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

本公司於 102 年 6 月 11 日股東常會決議通過以資本公積（股票發行溢價及合併溢額）每股配發現金 0.3 元，共計 73,800 仟元，並經董事會決議，以 102 年 7 月 14 日為分配基準日。

本公司於 103 年 3 月 21 日董事會擬議以資本公積（股票發行溢價）每股配發現金 0.12 元，共計 26,568 仟元，此資本公積配發現金案尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開之股東會決議。

（三）保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，年度總決算如當期有稅後淨利，於彌補虧損後，應先提列百分之十為法定盈餘公積，及依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額依下列順序分派之：

1. 員工紅利百分之十一至十三；
2. 董事監察人酬勞百分之二至四；
3. 餘額併同以前年度未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額，依股東會決議分配之。

本公司之股利政策係股利之發放應考量財務結構之健全與穩定，並依據公司成長需求擬定當年度發放現金股利與股票股利之比例。現金股利之分派比例不低於股利總額之百分之十。

102 年度應付員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 1,915 仟元及 479 仟元。101 年度淨利因提列法定盈餘公積及特別盈餘公積後，依公司章程規定並無可供分配予員工分紅及應付董監酬勞之盈餘，故未估列員工紅利及董監酬勞。員工紅利及董監酬勞係依法令、章程及過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）並扣除法定盈餘公積及調整特別盈餘公積後之餘額計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 11 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度之盈餘分配案如下：

	盈	餘	分	配	案
	101年度			100年度	
法定盈餘公積	\$ 2,027			\$ 7,736	
特別盈餘公積	18,243			73,760	
	<u>\$ 20,270</u>			<u>\$ 81,496</u>	

本公司於 102 年 6 月 11 日及 101 年 6 月 13 日之股東常會，決議不配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞，決議金額與各年度財務報告認列金額並無差異。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

本公司 103 年 3 月 21 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 8,910	
特別盈餘公積	64,235	
現金股利	13,284	\$ 0.06

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 1,113)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	1,356	(1,113)
年底餘額	<u>\$ 243</u>	<u>(\$ 1,113)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$336,742)	(\$462,561)
備供出售金融資產未實現損益	105,063	74,539
採權益法之子公司之備供出售金融資產未實現損益份額	31,225	51,280
取得子公司部分權益	(167)	-
年底餘額	(\$200,621)	(\$336,742)

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	年初股數	本年度增加	本年度減少	年底股數
102年度				
買回以註銷	-	800	(800)	-

本公司於101年11月經董事會決議，為維護公司信用及股東權益，自101年11月22日至102年1月21日止，得自櫃檯市場買回本公司普通股6,000仟股，買回之價格區間為7元至14元之間。前述普通股股票業已買回800仟股，並已於102年1月全數註銷。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、營業收入

	102年度	101年度
銷貨收入—積體電路	\$ 989,594	\$ 1,066,406
積體電路買賣	835,238	883,191
設計及測試收入	3,363	6,483
	<u>\$ 1,828,195</u>	<u>\$ 1,956,080</u>

二一、本年度淨利

本年度淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
現金股利收入	\$ 52,192	\$ 66,511
政府補助收入	4,583	9,350
銀行存款利息收入	828	1,082
其他收入	<u>3,111</u>	<u>3,556</u>
	<u>\$ 60,714</u>	<u>\$ 80,499</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分投資淨益(損)	\$ 8,902	(\$ 30,387)
淨外幣兌換益(損)	21,640	(16,168)
指定透過損益按公允價值衡 量之金融資產損益	(30)	-
金融資產減損損失	(2,210)	-
其他損失	<u>(1,229)</u>	<u>(2,523)</u>
	<u>\$ 27,073</u>	<u>(\$ 49,078)</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 42,605	\$ 44,766
無形資產	<u>2,896</u>	<u>5,489</u>
合 計	<u>\$ 45,501</u>	<u>\$ 50,255</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 31,430	\$ 31,801
營業費用	<u>11,175</u>	<u>12,965</u>
	<u>\$ 42,605</u>	<u>\$ 44,766</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 30	\$ 377
推銷費用	-	35
管理費用	1,152	1,517
研究發展費用	<u>1,714</u>	<u>3,560</u>
	<u>\$ 2,896</u>	<u>\$ 5,489</u>

(四) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利(附註十八)		
確定提撥計畫	\$ 10,935	\$ 10,909
確定福利計畫	<u>2,883</u>	<u>2,476</u>
	13,818	13,385
其他員工福利	<u>265,820</u>	<u>262,325</u>
員工福利費用合計	<u>\$279,638</u>	<u>\$275,710</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 47,955	\$ 50,196
營業費用	<u>231,683</u>	<u>225,514</u>
	<u>\$279,638</u>	<u>\$275,710</u>

(五) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 46,036	\$ 26,431
外幣兌換損失總額	(<u>24,396</u>)	(<u>42,599</u>)
淨益(損)	<u>\$ 21,640</u>	<u>(\$ 16,168)</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 8,376	\$ 4,633
以前年度之調整	(<u>307</u>)	<u>3,127</u>
	8,069	7,760
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>17,137</u>	<u>30,046</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 25,206</u>	<u>\$ 37,806</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$152,323</u>	<u>\$ 68,980</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 25,895	\$ 11,727
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減		
除之費損	1,284	6,501
免稅所得	(14,652)	(10,012)
遞延所得稅		
暫時性差異	6,248	(1,751)
投資抵減	6,738	28,214
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	(<u>307</u>)	<u>3,127</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 25,206</u>	<u>\$ 37,806</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 9,969</u>	<u>\$ 7,470</u>	<u>\$ 4,844</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產與負債之變動如下：

101 年度

	年 初 餘 額	本 年 度 變 動	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異			
備抵存貨損失	\$ 4,210	\$ 1,978	\$ 6,188
備抵呆帳	1,008	(1,008)	-
未實現兌換損益	-	571	571
其 他	<u>622</u>	(<u>622</u>)	<u>-</u>
	5,840	919	6,759
投資抵減	<u>42,967</u>	(<u>31,797</u>)	<u>11,170</u>
	<u>\$ 48,807</u>	(<u>\$ 30,878</u>)	<u>\$ 17,929</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異			
未實現兌換損失	<u>\$ 832</u>	(<u>\$ 832</u>)	<u>\$ -</u>

102 年度

	年 初 餘 額	本 年 度 變 動	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異			
備抵存貨損失	\$ 6,188	(\$ 5,382)	\$ 806
未實現兌換損益	571	(571)	-
其 他	-	5	5
	6,759	(5,948)	811
投資抵減	11,170	(10,889)	281
	<u>\$ 17,929</u>	<u>(\$ 16,837)</u>	<u>\$ 1,092</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異			
未實現兌換損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 299</u>

(四) 未認列遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資抵減			
研究發展支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,378</u>	<u>\$ 28,701</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 7,258</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

未認列之投資抵減將分別於 102 及 103 年度到期。

(五) 未使用之投資抵減及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法 令 依 據	抵 減 項 目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	<u>\$ 281</u>	103

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司製造及銷售高階積體電路 (MCU [8bit 以上]、類比 IC、SOC) 或提供高階積體電路 (MCU [8bit 以上]、類比 IC、SOC) 設計之技術服務，其所得免稅期間如下：

新興重要策略性產業屬於製造業及 技術服務業部分獎勵辦法	期 間
第十次增資擴展免徵所得稅	99 年 1 月 1 日至 103 年 12 月 31 日
第十一次增資擴展免徵所得稅	100 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日
第十二次增資擴展免徵所得稅	101 年 1 月 1 日至 105 年 12 月 31 日

(六) 與投資相關且未認列遞延所得稅負債

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性皆為 0 元。

(七) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額—本公司	<u>\$ 16,138</u>	<u>\$ 8,384</u>	<u>\$ 10,343</u>

本公司 102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別 18.11%（預計）及 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

本公司無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(八) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 0.54</u>	<u>\$ 0.13</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.54</u>	<u>\$ 0.13</u>

用以計算每股盈餘之本期淨利及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
本年度淨利	\$127,117	\$ 31,174
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$127,117</u>	<u>\$ 31,174</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	236,193	246,800
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	73	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>236,266</u>	<u>246,800</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、政府補助

102及101年度取得產業創新活動與產學合作計畫相關之政府補助為4,583仟元及9,350仟元，該等金額已包含於各期其他收入項下。

二五、部分取得投資子公司—不影響控制

本公司於102年2月22日未按持股比例認購盈銓投資股份有限公司現金增資，致持股比例由97.98%增加至98.28%。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

給付之現金對價	(\$ 89,086)
現金增資後所享權益增加數	88,993
調整歸屬於本公司業主之其他	
綜合損益	
一 備供出售金融資產未實	
現損益	167
權益交易差額	<u>\$ 74</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－取得子公司部分權	
益	<u>\$ 74</u>

二六、營業租賃協議

營業租賃係承租廠房及辦公室，租賃期間為 1 至 5 年。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 1,980 仟元、1,980 仟元及 1,980 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 11,192	\$ 12,094	\$ 12,012
超過 1 年但不超過 5 年	<u>29,453</u>	<u>41,546</u>	<u>52,738</u>
	<u>\$ 40,645</u>	<u>\$ 53,640</u>	<u>\$ 64,750</u>

二七、資本管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由本公司歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）組成。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
黃金存摺	\$ 565	\$ -	\$ -	\$ 565
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價 證券				
一權益投資	\$ 1,079,669	\$ -	\$ -	\$ 1,079,669

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價 證券				
一權益投資	\$ 1,008,481	\$ -	\$ -	\$ 1,008,481
基金受益憑證	39,651	-	-	39,651
合 計	\$ 1,048,132	\$ -	\$ -	\$ 1,048,132

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價 證券				
一權益投資	\$ 1,174,329	\$ -	\$ -	\$ 1,174,329
基金受益憑證	35,821	-	-	35,821
合 計	\$ 1,210,150	\$ -	\$ -	\$ 1,210,150

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融資產	\$ 565	\$ -	\$ -
放款及應收款(註1)	939,334	1,143,924	851,052
備供出售金融資產(註2)	1,092,128	1,065,885	1,228,231
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	314,607	271,292	276,361

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

本公司主要受到美金及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		美金之影響		港幣之影響	
		102年度	101年度	102年度	101年度
損	益	\$ 5,059	\$ 5,692	\$ 40	\$ 113

本公司於本期對美金之匯率敏感度下降，主係因其外幣資產減少所致。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 186	\$ 353,210	\$ 59,896
具現金流量利率風險			
－金融資產	339,364	163,954	207,991

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加／減少 3,394 仟元及 1,640 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

本公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率金融資產增加。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券及基金受益憑證投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。本公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 及 101 年度稅前其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 10,797 仟元及 10,481 仟元。

本公司於本期對價格風險之敏感度上升，主因本公司對備供出售投資金額增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

除了本公司最大的 A 客戶外，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，本公司將其定義為具相似特性之交易對方。102 及 101 年度任何時間對 A 客戶之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之 15%；102 及 101 年度任何時間對其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之 10%。因 A 客戶為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 12 月 31 日

	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 149,041	\$ 161,233	\$ 4,333	\$ -	\$ 314,607

101 年 12 月 31 日

	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 108,720	\$ 146,689	\$ 15,821	\$ 62	\$ 271,292

101 年 1 月 1 日

	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 144,369	\$ 130,437	\$ 1,549	\$ 6	\$ 276,361

二九、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	銷	貨	製	造	費	用
	102年度	101年度	102年度	101年度	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 26,792</u>	<u>\$ 34,864</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		
實質關係人（註）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152,253</u>	<u>\$ 108,884</u>		
				</		

註：101 年 4 月 3 日起始為關係人，僅列示 101 年 4 月 3 日以後交易。

資產負債表日之餘額如下：

	應 收	關 係 人	款 項
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 8,579	\$ 5,961	\$ 33,404
	應 付	關 係 人	款 項
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
實質關係人(註)	\$ 34,872	\$ 27,117	\$ -

本公司與關係人之銷貨及封裝測試費之交易價格、收付款期間及條件與一般交易相當。

本公司對關係人之租金收入（帳列其他收入），係依雙方租約議定，並無其他適當交易對象可資比較。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

本公司於 102 年 2 月 22 日參與盈銓投資股份有限公司現金增資並增加投資金額 89,086 仟元，致持股比例由 97.98% 增加至 98.28%。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 17,350	\$ 16,525
退職後福利	480	414
	<u>\$ 17,830</u>	<u>\$ 16,939</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由董事會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日				101年12月31日			
	外	幣	匯 率 帳 面 金 額	外	幣	匯 率 帳 面 金 額	
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	24,517	29.805 (美金：新台幣)	\$	26,842	29.040 (美金：新台幣)	\$ 779,478
港 幣		1,214	3.843 (港幣：新台幣)		3,005	3.747 (港幣：新台幣)	11,260
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		7,543	29.805 (美金：新台幣)		7,240	29.040 (美金：新台幣)	210,250

101年1月1日			
	外	幣	匯 率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$	19,228	30.275 (美金：新台幣) \$ 581,705
港 幣		2,334	3.747 (港幣：新台幣) 8,745
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金		5,621	30.275 (美金：新台幣) 170,167

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表四）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：（附表五）
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額
流動資產			
現金	\$ 267,887	\$ -	\$ 267,887
備供出售金融資產—流動	1,210,150	-	1,210,150
應收票據	34,137	-	34,137
應收帳款—淨額	475,472	-	475,472
應收帳款—關係人淨額	33,404	-	33,404
其他應收款	40,071	-	40,152
存貨	218,664	-	218,664
遞延所得稅資產—流動	12,996	(12,996)	-
預付款項及其他流動資產	27,948	(81)	27,867
流動資產合計	2,320,729	(12,996)	2,307,733
投資			
採權益法之長期股權投資	334,632	-	334,632
以成本衡量之金融資產—非流動	18,081	-	18,081
投資合計	352,713	-	352,713
固定資產—淨額	240,427	(11,996)	228,431
其他資產			
遞延退休金成本	1,674	(1,674)	-
存出保證金	5,583	-	5,583
預付款項	-	11,996	11,996
遞延費用—淨額	12,597	-	12,597
遞延所得稅資產—非流動	34,979	-	48,807
其他資產合計	54,833	(1,674)	78,983
資產總計	\$ 2,968,702	(\$ 1,674)	\$ 2,967,860
流動負債			
應付票據	\$ 5,401	\$ -	\$ 5,401
應付帳款	226,693	-	226,693
應付所得稅	4,844	-	4,844
應付員工紅利及董監酬勞	1,454	-	1,454
應付費用及其他流動負債	90,812	2,760	93,572
流動負債合計	329,204	2,760	331,964
其他負債			
應計退休金負債	64,716	23,417	88,133
遞延所得稅負債—非流動	-	-	832
其他負債合計	64,716	23,417	88,965
負債合計	393,920	26,177	420,929
股本			
普通股股本	2,468,000	-	2,468,000

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額
資本公積			
股票發行溢價	\$ 71,489	\$ -	\$ 71,489
合併溢價	31,097	-	31,097
資本公積合計	102,586	-	102,586
保留盈餘	487,864	(48,958)	438,906
股東權益其他項目			
累積換算調整數	(10,682)	10,682	-
未認列為退休金成本之淨損失	(8,037)	8,037	-
金融商品之未實現損失	(464,949)	2,388	(462,561)
股東權益其他項目合計	(483,668)	21,107	(462,561)
股東權益合計	2,574,782	(27,851)	2,546,931
負債及股東權益總計	\$ 2,968,702	(\$ 1,674)	\$ 2,967,028

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額
流動資產			
現金	\$ 509,164	\$ -	\$ 509,164
備供出售金融資產—流動	1,048,132	-	1,048,132
應收票據	19,499	-	19,499
應收帳款—淨額	463,710	-	463,710
應收帳款—關係人淨額	5,961	-	5,961
其他應收款	137,510	4,512	142,022
存貨	232,266	-	232,266
遞延所得稅資產—流動	17,648	(17,648)	-
受限制資產	8,000	-	8,000
預付款項及其他流動資產	26,882	(4,512)	22,370
流動資產合計	2,468,772	(17,648)	2,451,124
投資			
採權益法之長期股權投資	378,118	-	378,118
以成本衡量之金融資產—非流動	17,753	-	17,753
投資合計	395,871	-	395,871
固定資產—淨額	244,369	-	244,369
其他資產			
遞延退休金成本	1,316	(1,316)	-
存出保證金	5,772	-	5,772
遞延費用—淨額	7,419	-	7,419
遞延所得稅資產—非流動	281	17,648	17,929
其他資產合計	14,788	(1,316)	31,120
資產總計	\$ 3,123,800	(\$ 1,316)	\$ 3,122,484
流動負債			
應付票據	\$ 4,287	\$ -	\$ 4,287
應付帳款	233,509	-	233,509
應付關係人款	27,117	-	27,117
應付所得稅	7,470	-	7,470
應付費用及其他流動負債	55,859	2,610	58,469
流動負債合計	328,242	2,610	330,852
其他負債			
應計退休金負債	61,519	29,972	91,491
負債合計	389,761	32,582	422,343
股本			
普通股股本	2,468,000	-	2,468,000
資本公積			
股票發行溢價	71,489	-	71,489
合併溢價	31,097	-	31,097
資本公積合計	102,586	-	102,586
保留盈餘	508,134	(40,724)	467,410

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異 表 達 差 異	金 額	項 目
股東權益其他項目			
累積換算調整數 (\$ 19,701)	\$ 18,588	(\$ 1,113)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (4)
未認列為退休金成本之淨損失 (3,933)	3,933	-	- (3)
金融商品之未實現損失 (321,047)	(15,695)	(336,742)	備供出售金融資產未實現評價損失 (4)及(5)
股東權益其他項目合計 (344,681)	6,826	(337,855)	其他權益項目合計
股東權益合計 2,734,039	(33,898)	2,700,141	權益合計
負債及股東權益總計 \$ 3,123,800	(\$ 1,316)	\$ 3,122,484	負債及權益總計

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異 表 達 差 異	金 額	項 目
營業收入淨額 \$ 1,956,080	\$ -	\$ 1,956,080	營業收入淨額
銷貨成本 1,556,963	(233)	1,556,188	銷貨成本 (2)及(7)
營業毛利 399,117	233	399,892	營業毛利
營業費用			
銷售費用 105,571	(98)	105,473	銷售費用 (2)
管理費用 50,203	(538)	48,794	管理費用 (2)及(3)
研究發展費用 205,409	143	205,552	研究發展費用 (2)
合計 361,183	(493)	359,819	
營業利益 37,934	726	40,073	營業利益
營業外收入及利益			
現金股利收入 54,274	12,237	66,511	其他收入 (5)
政府補助收入 9,350	-	9,350	其他收入
利息收入 1,082	-	1,082	其他收入
處分固定資產利益 542	-	-	- (7)
其他收入 4,427	-	3,556	其他收入
合計 69,675	12,237	80,499	
營業外費用及損失			
處分投資淨損 30,387	-	30,387	其他利益及損失
兌換淨損 16,168	-	16,168	其他利益及損失
採用權益法認列之投資損失 455	2,059	2,514	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之損益份額 (4)
其他損失 2,523	-	2,523	其他利益及損失
合計 49,533	2,059	51,592	
稅前利益 58,076	10,904	68,980	稅前利益
所得稅費用 (37,806)	-	(37,806)	所得稅費用
合併總純益 \$ 20,270	\$ 10,904	\$ 31,174	本期淨利
		(1,113)	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額－國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		(2,670)	確定福利計畫之精算損失 (3)
		74,539	備供出售金融資產未實現利益
		51,280	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額－備供出售金融資產未實現損益
		\$ 153,210	當年度綜合損益總額

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

投資子公司、關聯企業及合資

本公司對轉換日前取得之投資子公司、關聯企業及合資，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非

流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

另中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產一流動重分類至遞延所得稅資產（負債）—非流動之金額分別為 17,648 仟元及 13,828 仟元、(832)仟元。

2. 員工福利—短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 2,610 仟元及 2,760 仟元。101 年度薪資費用調整減少 150 仟元。

3. 員工福利—確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照規定精算之

確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於個體權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依規定重新精算確定福利計畫，分別調整減少遞延退休金成本 1,316 仟元及 1,674 仟元，調整增加應計退休金負債 29,972 仟元及 23,417 仟元、調整減少其他綜合損益 2,670 仟元。101 年度退休金成本調整減少 576 仟元。

4. 採權益法之長期股權投資調整

本公司採權益法評價之子公司，亦配合本公司轉換至國際財務報導準則進行分析及調節。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，因本公司之子公司依規定判斷後，分別調整減少國外營運機構財務報表換算之兌換差額 18,588 仟元及 10,682 仟元、調整增加（減少）備供出售金融資產未實現評價損失(3,458)仟元及 2,388 仟元。101 年度採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之損益份額增加 2,059 仟元。

5. 被投資公司以資本公積發放現金股利

中華民國一般公認會計原則下，收到被投資公司以資本公積分配現金時，性質屬資本返還，故認列為投資成本之減少。

轉換至個體財務報告會計準則後，依照規定備供出售權益工具之股利，於企業收取該款項之權利已成立時認列於損益。

截至 101 年 12 月 31 日，因本公司依規定判斷後，分別調整增加備供出售金融資產未實現評價損失 12,237 仟元及股利收入 12,237 仟元。

6. 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至預付款項之金額為 11,996 仟元。

7. 個體綜合損益表之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司依營業交易之性質將不動產、廠房及設備處分利益重分類至營業成本項下。

截至 101 年度，本公司固定資產處分利益重分類至營業成本之金額為 542 仟元。

(六) 個體現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之個體現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度持有利息收現數 1,518 仟元與股利收現數 70,678 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

偉詮電子股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：除另予註明外，係
新台幣仟元及仟股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數 帳	金 面 額	持 股 比 率	市 價	備 註
本公司	股 票							
	超豐電子股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	10,000	\$ 275,000	-	\$ 275,000	註一
	盟立自動化科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	10,729	272,516	-	272,516	註一
	和碩聯合科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	4,000	153,600	-	153,600	註一
	台灣光罩股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	12,000	122,400	-	122,400	註一
	全漢企業股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	2,998	81,546	-	81,546	註一
	臺灣中小企業銀行股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	8,500	77,095	-	77,095	註一
	通嘉科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	1,400	54,740	-	54,740	註一
	松翰科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	780	33,150	-	33,150	註一
	直得科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	200	9,622	-	9,622	註一
	台灣眾鑫企業股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	440	6,400	-	6,400	註二
	光基科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	619	4,119	-	4,119	註二
	WELTREND KOREA CO., LTD.	—	以成本衡量之金融資產—非流動	10	1,704	-	1,704	註二
	交大創業投資股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	90	236	-	236	註二
	智威科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	33	-	-	-	註二
	興隆發電子股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	10	-	-	-	註二
	綠星電子股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1	-	-	-	註二
	AETAS TECHNOLOGY INC.	—	以成本衡量之金融資產—非流動	36	-	Series B 特別股	-	註二
	AETAS TECHNOLOGY INC.	—	以成本衡量之金融資產—非流動	7	-	Series C 特別股	-	註二
	AETAS TECHNOLOGY INC.	—	以成本衡量之金融資產—非流動	3	-	Series D 特別股	-	註二

註一：係按 102 年 12 月 31 日收盤價計算。

註二：係按帳面價值列示。

註三：上列有價證券於 102 年 12 月 31 日無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

偉詮電子股份有限公司

與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年度

單位：新台幣仟元

附表二

進(銷)公司 之公司	交易對象 公司	關係 人	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款		備註
			交 進(銷)貨金	佔總進(銷)貨額之比率	授 信 期 限	形 式	之 單	價 授 信 期 限	應 收 餘 額	估總應收(付)票據、帳款之比率	
本公司	超豐電子股份有限公司	本公司為該公司監察人	委外加工 (製造費用)	\$ 152,253	13%	月結60天	\$	-	(\$ 34,872)	(12%)	-

偉詮電子股份有限公司

被投資公司資訊

民國 102 年度

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本本期	始期	投資期末	資上期	金額	期未	股數(仟股)	比率(%)	持帳面金額	有被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)	備註
本公司	盈銓投資公司 英屬維京群島商偉詮國際公司	台灣 英屬維京群島	投資 投資	\$ 241,486	\$ 265,000	\$ 152,400	\$ 265,000	29,740	8,164	98	100	\$ 290,841 226,801	\$ 7,353 10,750	\$ 7,200 10,750	子公司 子公司

註：係依同期間經會計師查核之財務報告計算。

偉詮電子股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年度

附表四

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本自累積投資金額	本期匯出金額	被投資公司損益	本公司直接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註二)	期末帳面價值	截至本期末止已匯回投資收益
東莞普矽電子有限公司	從事電子零組件進出口貿易及一般進出口貿易業務	RMB 4,096 仟元 600 (美金 仟元)	註一	美金 600 仟元 (\$ 17,883)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 317	100%	\$ 317	\$ 6,744	\$ -

本期期末累計赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
美金 600 仟元 (\$17,883)	美金 600 仟元 (\$17,883)	\$1,583,631

註一：本公司投資英屬維京群島商偉詮國際公司，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額為美金 600 仟元。

註二：係按同期間經會計師查核之財務報告計算。

註三：係按 102 年 12 月 31 日美金匯率換算而得。

偉詮電子股份有限公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：除另與註明者外
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進 型	進、銷		貨 比	交易條件（註）	應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
			額	分			額	分		
東莞普砂電子有限公司	營業收入	金	\$ 26,792	1%		—	\$ 8,579	2%	\$ -	--

註：與關係人之交易價格、收付款期間及條件與一般交易相當。

§重要會計科目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產明細表		明細表二
備供出售金融資產—流動明細表		明細表三
以成本衡量之金融資產—非流動明細表		明細表四
應收票據明細表		明細表五
應收帳款明細表		明細表六
其他應收款明細表		附註十
存貨明細表		明細表七
預付款項明細表		附註十五
採用權益法之投資變動明細表		明細表八
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十三
無形資產變動明細表		附註十四
遞延所得稅資產明細表		附註二二(三)
應付票據明細表		明細表九
應付帳款明細表		明細表九
其他應付款明細表		附註十七
其他流動負債明細表		附註十七
遞延所得稅負債明細表		附註二二(三)
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十
營業成本明細表		明細表十一
營業費用明細表		明細表十二
本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		明細表十三

偉詮電子股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外，
係為新台幣仟元

項 目	金 額
銀行存款	
活期存款	\$ 59,156
外幣存款（註）	280,208
支票存款	<u>31</u>
	339,395
零 用 金	<u>155</u>
	<u>\$339,550</u>

註：係美金 9,267 仟元（兌換率為 US\$1：NT\$29.805）；港幣 1,046 仟元
（兌換率為 HK\$1：NT\$3.843）。

偉詮電子股份有限公司

透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

金 融 資 產 名 稱	單 位 數	取 得 成 本	公 允 價 值	
	(公 克)		單 價 (元)	總 額
黃金存摺	487.8	<u>\$ 588</u>	1,159	<u>\$ 565</u>

偉詮電子股份有限公司
備供出售金融資產－流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：除每股面值及每股
單價為新台幣元外
，餘係新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	股 數 或 張 數 (仟 股 ／ 仟 單 位)	面 值 (元)	總 額	取 得 成 本	公 允 價 值	
	單 價 (元)				總 額	
上市 (櫃) 公司股票						
超豐電子股份有限公司	10,000	10	\$ 100,000	\$ 284,144	27.5	\$ 275,000
盟立自動化股份有限公司	10,729	10	107,290	270,832	25.4	272,516
和碩聯合科技股份有限公司	4,000	10	40,000	171,704	38.4	153,600
台灣光罩股份有限公司	12,000	10	120,000	177,096	10.2	122,400
全漢科技股份有限公司	2,998	10	29,980	105,329	27.2	81,546
臺灣中小企業銀行	8,500	10	85,000	74,354	9.07	77,095
通嘉科技股份有限公司	1,400	10	14,000	113,311	39.1	54,740
松翰科技股份有限公司	780	10	7,800	44,135	42.5	33,150
直得科技股份有限公司	200	10	2,000	10,681	48.05	9,622
			<u>\$ 506,070</u>	<u>\$ 1,251,586</u>		<u>\$ 1,079,669</u>

註：上開金融資產並無提供質押或擔保之情形。

偉詮電子股份有限公司
以成本衡量之金融資產－非流動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

明細表四

被投 資公 司名 稱	年 初 股 數 (仟股)	年 初 金 額	年 度 金 額	年 度 減 少 額	年 度 股 數 (仟股)	底 股 數 (仟股)	底 權 %	餘 金 額	累 計 減 損	備 註
普通股及股票										
台灣眾鑫企業股份有限公司	440	\$ 6,400	-	-	-	440	3	\$ 6,400	\$ -	註一
光碁科技股份有限公司	619	6,329	-	2,210	-	619	2	4,119	2,210	註一及註二
WELTREND KOREA CO., LTD.	10	1,704	-	-	-	10	10	1,704	-	註一
交大創業投資股份有限公司	398	3,320	308	3,084	-	90	3	236	-	註一及註三
智威科技股份有限公司	33	-	-	-	-	33	-	-	259	註一
綠星電子股份有限公司	3	-	2	-	-	1	-	-	141	註一及註四
興隆發電子股份有限公司	10	-	-	-	-	10	-	-	97	註一
		<u>17,753</u>		<u>5,294</u>				<u>12,459</u>	<u>2,707</u>	
特別股										
AETAS TECHNOLOGY INC.	36	-	-	-	-	36	Series B 特別股	-	1,865	註一
AETAS TECHNOLOGY INC.	7	-	-	-	-	7	Series C 特別股	-	696	註一
AETAS TECHNOLOGY INC.	3	-	-	-	-	3	Series D 特別股	-	206	註一
									<u>2,767</u>	
		<u>\$ 17,753</u>		<u>\$ 5,294</u>				<u>\$ 12,459</u>	<u>\$ 5,474</u>	

註一：係依帳面價值列示。

註二：本年度減少係認列減損損失。

註三：本年度減少係減資退還股款。

註四：本年度減少係減資彌補虧損。

註五：上開金融資產並無提供質押或擔保之情形。

偉詮電子股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
WE07 公司	\$ 7,832
FT03 公司	2,032
RT06 公司	1,779
PT08 公司	1,464
其他（註）	<u>14,019</u>
	<u>\$ 27,126</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

偉詮電子股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
SS02 公司	\$ 40,114
SN05 公司	34,122
DA01 公司	29,573
HP01 公司	28,200
其他（註一）	<u>377,255</u>
	509,264
備抵呆帳	<u>1,908</u>
	<u>\$507,356</u>
關 係 人	
東莞普矽電子有限公司	<u>\$ 8,579</u>

註一：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

註二：應收帳款帳齡超過 1 年以上金額為 1,646 仟元，本公司已提列適當備抵呆帳。

偉詮電子股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	金 成	本	淨	變	現	價	額 值
商	品							
		\$ 81,452						\$118,562
製	成 品		78,400					112,221
在	製 品		104,699					198,460
原	料		<u>3,465</u>					<u>15,232</u>
			<u>\$268,016</u>					<u>\$444,475</u>

註：存貨投保金額為 180,000 仟元。

偉詮電子股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

被投資公司名稱	年 初 股 數 (仟 股)	年 初 金 額	本 年 增 加 額	本 年 度 金 額	本 年 度 減 少 額	採 用 權 益 法 認 列 子 公 司 、 關 聯 企 業 及 合 資 利 益 之 份 額	金 融 資 產 未 實 現 (損) 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 額	年 末 股 數 (仟 股)	底 層 權 % 餘	額	股 權 淨 值	註 一 及 註 二
盈詮投資公司	20,831	\$ 170,658	\$ 89,086	8,909	(\$ 93)	\$ 7,200	\$ 23,990	\$ -	29,740	98	\$ 290,841	\$ 290,841	
英屬維京群島商偉詮國際公司	8,164	207,460	-	-	-	10,750	7,235	1,356	8,164	100	226,801	226,801	
		\$ 378,118	\$ 89,086		(\$ 93)	\$ 17,950	\$ 31,225	\$ 1,356			\$ 517,642	\$ 517,642	

註一：依各該公司同期問經會計師查核之財務報表計算。

註二：本年度減少係未按持股比例認購現金增資之調整數，請詳附註二五。

註三：上表所述採用權益法之投資並無提供質押或擔保。

偉詮電子股份有限公司
應付票據及帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
應付票據	
JG01 公司	\$ 1,440
WR01 公司	475
AG02 公司	403
ZAT01 公司	210
CG03 公司	208
其他 (註)	<u>1,288</u>
	<u>\$ 4,024</u>
應付帳款	
非關係人	
BA01 公司	\$152,813
WTC01 公司	51,875
其他 (註)	<u>48,488</u>
	<u>\$253,176</u>
關 係 人	
超豐電子股份有限公司	<u>\$ 34,872</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

偉詮電子股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
銷貨收入—積體電路		167,072	仟顆	\$	989,594
積體電路買賣		668,245	仟顆		835,238
設計及測試收入					<u>3,363</u>
					<u>\$1,828,195</u>

偉詮電子股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 3,031
本年度進料	367,716
出售原料	(1,230)
年底原料	(3,465)
本年度耗料	366,052
直接人工	42,739
製造費用	320,738
製造成本	729,529
年初在製品	69,726
轉列費用	(129)
年底在製品	(104,699)
製成品成本	694,427
年初製成品	59,478
本年度進貨	55
轉列費用	(659)
年底製成品	(78,400)
產品銷貨成本	674,901
商品銷貨成本	
年初商品	100,031
本年度進貨	726,347
轉列費用	(148)
年底商品	(81,452)
	744,778
出售原料成本	1,230
營業成本	\$ 1,420,909

偉詮電子股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
薪資支出	\$ 52,529	\$ 19,211	\$ 127,424
出口手續費	9,995	-	-
佣金支出	8,039	-	-
差 旅 費	6,804	432	4,358
租 金	2,762	3,956	3,513
折 舊	2,315	3,876	4,984
勞 務 費	-	2,980	247
光 罩 費	-	-	13,443
其他（註）	<u>27,533</u>	<u>18,013</u>	<u>47,910</u>
	<u>\$ 109,977</u>	<u>\$ 48,468</u>	<u>\$ 201,879</u>

註：各項目金額皆未超過各該科目金額百分之五。

偉詮電子股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 40,610	\$ 199,164	\$ 239,774	\$ 42,836	\$ 192,226	\$ 235,062
勞健保費用	3,574	16,030	19,604	3,534	15,192	18,726
退休金費用	2,494	11,324	13,818	2,501	10,884	13,385
其他員工福利費用	1,277	5,165	6,442	1,325	7,212	8,537
合 計	<u>\$ 47,955</u>	<u>\$ 231,683</u>	<u>\$ 279,638</u>	<u>\$ 50,196</u>	<u>\$ 225,514</u>	<u>\$ 275,710</u>
折舊費用	<u>\$ 31,430</u>	<u>\$ 11,175</u>	<u>\$ 42,605</u>	<u>\$ 31,801</u>	<u>\$ 12,965</u>	<u>\$ 44,766</u>
攤銷費用	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 2,866</u>	<u>\$ 2,896</u>	<u>\$ 377</u>	<u>\$ 5,112</u>	<u>\$ 5,489</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030497 號

會員姓名：
(1) 林 政 治
(2) 黃 鴻 文

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓


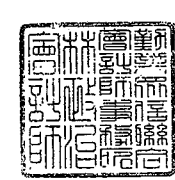


事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 台省會證字第 3103 號
(2) 台省會證字第 1700 號

委託人統一編號：22099499

印鑑證明書用途：辦理偉詮電子股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中 華 民 國 一 〇 二 年 一 月 二 十 四 日

